

ベトナムの投資環境

～ 近年増加するベトナム中部への投資 ～

堀

潔

.はじめに～産研特別研究会の開催～
桜美林大学産業研究所とベトナム・ダナン大学とを中心にして運営される日本・ベトナム共同研究プロジェクト研究会は第3年目に入った。このプロジェクトの一環として本年7月20日(水)、本学プラネット淵野辺キャンパスにおいて特別研究報告会が開催された。本研究所所員のみならず、本学教員や大学院生、他大学の学生や一般の企業関係者など、多数の参加を得た。

講師はベトナム・ダナン市駐日代表部統括官の浅野英治氏で、「ベトナムの投資環境～近年増加するベトナム中部への投資～」と題して、1時間ほどの講演と、その後質疑応答が行われた。以下にその講演内容を要約して紹介する。

.直接投資先として注目されるベトナム
ベトナム経済は、2002～2004年の経済成長率は毎年7%を超えており、高成長が続いている。1986年に「ドイモイ(刷新)」路線を打ち出して市場経済体制の枠組みの構築を始めたベトナムは、1995年のASEAN加盟や1998年のAPEC加盟、2000年以降のアメリカや日本との通商協定、投資協定の締結など、一連のプロセスを経て、国際経済の一員としての地位を

高めつつある。

一般に、投資先としてのベトナムは、以下のような長所を持つ。

現状、共産党による一党独裁は続いており、その意味で政治的・社会的には安定している。

低廉かつ勤勉な労働力が豊富に存在する。

8000万人の人口規模はそれ自体大きな国内市場である。

ASEANの中心に位置する。

工業団地や税制上の優遇措置など、投資受け入れの態勢が急速に改善してきている。

このような諸点は先進諸国にとって魅力的であり、2002～2004年の期間には、毎年700件を超える外国からの投資がこの国に対して行われている。一方で、このような長所がありながら、ベトナムに進出した企業の関係者などからは以下のような不満や心配の声もあり、ベトナムへの直接投資が今後とも順調に進むかどうかは予断できない。

法改正や政策変更などが頻繁に行われる。

ビジネス現場の中心となって働く中間管理職や技術者、熟練労働者が不足している。インフラも不十分で、エネルギー

ギーコストが割高である。
裾野産業や地場産業が未発達である。
現地の人々は一般的にビジネス経験や国際的な慣行に不慣れで、ときおり「不公正な取引」が起こることもある。
国際経済へ統合されていくにしたがって、他国企業との競争が激化すると予想される。

我が国からベトナムへの投資件数は1988～2004年の累計で493件、昨年(2004年)は61件だったが、今年4月22日までの時点ですでに43件の投資が行われている。これは反日暴動の頻発などに代表される中国国内の政治的・社会的不安定のゆえに、生産拠点を中国以外のアジア地域にもうひとつ確保しておきたい、という思惑の現われかと思われる。政治的・社会的不安定はともかくとしても、中国だけに生産拠点が集中して立地することに対する疑問を持つ向きは少なくなく、アジア地域における中国以外の生産拠点として近年成長著しいベトナムに関心が集まっている。

ベトナム中部地域の投資環境

このように、ベトナムは、アジアにおける新たな直接投資先国として、我が国をはじめとする先進諸国から注目を集めているが、ベトナム国内で見れば、投資先地域は二大都市であるハノイおよびホーチミンの両都市とその周辺地域に集中する傾向がある。例えば、2005年(4月22日まで)のベトナムへの直接投資件数177件(うち43件が日本からの投資)のうち、ホーチミン地域への投資が120件、ハノイ地域が45件であるのに対し、ダナン市を中心とするベトナム中部地域への投資は12件にと

どまっている。

ベトナム中部の中心都市であるダナンは、南北ベトナム統一以前には南ベトナム領内にあり、ベトナム戦争当時はここにアメリカ軍の重要軍事拠点があつたが、現在は二大都市のどちらからも離れており、経済的にも後発地域となっている。国内のハノイやホーチミンといった大都市との交通インフラも未整備で、両都市からの移動や輸送にはかなりの時間を必要とする。

しかし、ダナンは海沿いの都市で、3万トン級船舶の入港が可能なティエンサ港がある。ハノイ近郊のハイフォン港は1万トン級、ホーチミン港は2万トン級までしか入港できないのに比べれば大量輸送に適している。ミャンマーからタイ、ラオスを経由してベトナムに至る国際高速自動車道路「アジアハイウェイ」の終点がダナン付近に予定されており(2005年に開通予定)、これが完成すればダナンはインドシナ半島の玄関としての役割を果たすようになると期待されている。

ダナン地域の労働コストはASEAN域内でも低いとされるホーチミンやハノイと比べてもなお低い。工業団地等の造成と産業インフラの整備によって、雇用吸収力の高い機械組立産業の直接投資を呼び込み、ベトナム中部地域の経済発展につなげたい、とベトナムの中央および地方政府は考えているようである。

ダナン市の投資インセンティブ

以上のような事情から、ダナン地域では工業用地の整備と並行してさまざまな経済的インセンティブを用意して、外国資本の直接投資に期待を寄せている。

例えば、一般的に工場を市街地に建設しようとするれば、用地賃借料として毎年1

平方キロメートルあたり 4.8 米ドルを支払わなければならないが、ダナン市運営の工業団地に入居する場合であれば、毎年 1 平方キロメートルあたり 0.60 米ドルでよい。しかも、複数年度の賃借料を前倒しで支払うことによって賃借料自体の割引を受けることもできる。例えば、40 年以上の賃借料を一括して納めるとすれば、1 年ごとの賃借料は 1 平方キロメートルあたり 0.30 米ドルと、毎年支払うのと比べて半分に節約することができる。また、工業団地内に立地する企業に対しては、その重要度に応じて、6～11 年間の土地賃借料の免除期間がある。

また、法人税の優遇措置も手厚い。製造業の場合、一般的には、法人税(通常 28%)は 3 年間の免税の後、7 年間は 7.5%、その後 2 年間は 15%に引き下げられる。しかし、ダナン市では、免税期間が 8 年間あった後、4 年間 7.5%、その後 3 年間 14%に引き下げられる。

多様な発展可能性

ダナン市近郊には、ガラスの原料となるシリカセシオンや、コーク、金、チタニウムなどの希少金属等、天然資源が豊富に産出される。また、古都フエ、ホイアンをはじめ、ベトナム中部には 4 つの世界遺産があり、観光都市としての発展も期待されている。ベトナム中部地域の経済発展を、外資誘致による加工組立型製造業の発展を核にしたいわゆる「重化学工業化」で主導していくか、あるいは観光業を中心とするサービス産業中心の発展形態をとるか、いずれにしても同地域には多様な発展可能性がある。今後の同地域の経済発展の行方に注目したい。